

第2節 情報通信業の活動実態

1 情報通信業基本調査

情報通信業基本調査は、日本標準産業分類大分類 G「情報通信業」に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として、総務省及び経済産業省両省連携の下、実施している統計法に基づく一般統計調査である（平成 22 年開始）。以下、平成 23 年調査の概要を示す。

(1) 情報通信業を営む企業の概要（アクティビティベース結果）

ア 調査結果の全体概要

●情報通信業を営む企業数は 5,093 社

情報通信業を営む企業（主業か否かを問わずしても情報通信業を営んでいる企業をいう。）の数は 5,093 社となっており、事業所数は 2 万 3,049 事業所、従業員数は 147 万 5,349 人となっている（**図表 4-2-1-2**）。

情報通信業に係る平成 22 年度売上高は 41 兆 3,861 億円（全社の売上高は 63 兆 4,320 億円）となっている。

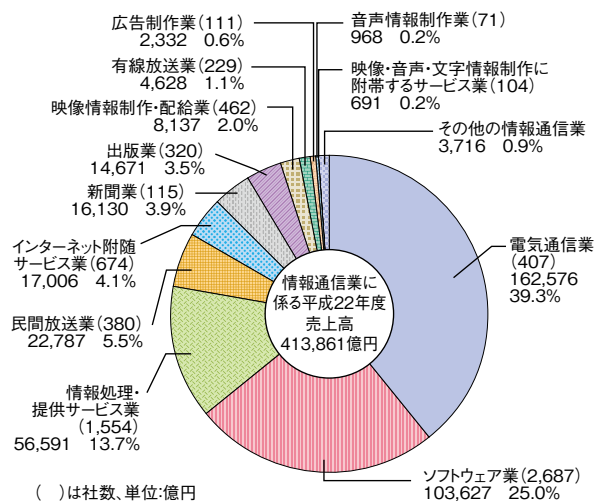
営業利益は 4 兆 4,630 億円、経常利益は 4 兆 4,075 億円、保有子会社・関連会社数は 8,160 社となっている（**図表 4-2-1-1** 及び **図表 4-2-1-2**）。

イ 売上高の状況

●情報通信業に係る平成 22 年度売上高は 41 兆 3,861 億円

情報通信業に係る平成 22 年度売上高は 41 兆 3,861 億円であり、当該の業種に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この 3 業種で情報通信業全体の 78.0% を占めている。構成割合をみると、電気通信業が 39.3%（前年度差 1.5 ポイント拡大）、ソフトウェア業が 25.0%（前年度差 2.5 ポイント拡大）となっている（**図表 4-2-1-1**）。

図表 4-2-1-1 情報通信業の売上高



※ 「当該業種売上高」とは当該アクティビティに係る売上高をいう（例えば電気通信業では、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。）。
 ※ 「その他の情報通信業」とは、情報通信業に係る売上高内訳において、主要事業名「その他」として回答のあったものをいう。

（出典）総務省・経済産業省「平成 23 年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

図表 4-2-1-2 全体概要

		企業数	事業所数	従業員数(人)		売上高(億円)		営業利益(億円)	経常利益(億円)	保有子会社・関連会社数
				常時従業員数(人)	臨時従業員数(人)	当該業種売上高(億円)	全業種売上高(億円)			
全体	21年度	4,977	19,171	1,233,334	1,224,729	500,828	412,533	33,323	33,760	6,554
	22年度	5,093	23,049	1,475,349	1,467,418	634,320	413,861	44,630	44,075	8,160
	前年度比(%)	2.3	20.2	19.6	19.8	26.7	0.3	33.9	30.6	24.5
電気通信業	21年度	423	2,227	177,414	176,916	195,714	155,669	19,371	19,040	812
	22年度	407	2,547	255,479	255,216	253,840	162,576	25,885	24,499	1,164
	前年度比(%)	-3.8	14.4	44.0	44.3	29.7	4.4	33.6	28.7	43.3
民間放送業	21年度	454	1,206	33,622	32,840	27,350	23,872	1,459	1,104	436
	22年度	380	1,450	42,603	40,090	28,398	22,787	1,774	1,907	672
	前年度比(%)	-16.3	20.2	26.7	22.1	3.8	-4.5	21.6	72.8	54.1
有線放送業	21年度	240	530	16,793	16,505	7,286	4,269	1,240	1,161	60
	22年度	229	391	14,871	14,644	8,437	4,628	1,033	963	107
	前年度比(%)	-4.6	-26.2	-11.4	-11.3	15.8	8.4	-16.7	-17.1	78.3
ソフトウェア業	21年度	2,628	8,613	687,023	686,465	170,866	92,823	6,931	7,743	2,946
	22年度	2,687	9,455	749,889	748,313	185,013	103,627	8,417	8,756	3,160
	前年度比(%)	2.2	9.8	9.2	9.0	8.3	11.6	21.4	13.1	7.3
情報処理・提供サービス業	21年度	1,428	6,820	511,718	509,112	135,833	54,875	5,696	6,274	2,112
	22年度	1,554	8,361	566,190	564,688	168,220	56,591	6,933	7,453	2,563
	前年度比(%)	8.8	22.6	10.6	10.9	23.8	3.1	21.7	18.8	21.4
インターネット附随サービス業	21年度	665	2,615	165,713	164,886	69,951	19,655	5,971	5,495	1,102
	22年度	674	4,118	252,839	250,342	124,290	17,006	9,852	8,800	1,449
	前年度比(%)	1.4	57.5	52.6	51.8	77.7	-13.5	65.0	60.2	31.5

映像情報制作・配給業	21年度	510	1,336	44,672	44,112	22,964	7,543	1,272	1,057	542
	22年度	462	1,169	50,821	48,199	26,703	8,137	1,466	1,670	676
	前年度比(%)	-9.4	-12.5	13.8	9.3	16.3	7.9	15.3	58.0	24.7
音声情報制作業	21年度	82	111	3,418	3,206	1,612	587	31	40	22
	22年度	71	113	4,176	4,072	2,128	968	133	142	25
	前年度比(%)	-13.4	1.8	22.2	27.0	32.0	65.1	333.2	255.8	13.6
新聞業	21年度	109	1,864	43,053	42,646	18,202	14,996	93	221	647
	22年度	115	2,186	46,278	45,802	19,236	16,130	484	590	688
	前年度比(%)	5.5	17.3	7.5	7.4	5.7	7.6	422.6	166.7	6.3
出版業	21年度	297	2,777	113,487	109,724	46,904	13,867	1,347	1,559	830
	22年度	320	3,345	124,002	120,431	50,322	14,671	2,311	2,395	1,107
	前年度比(%)	7.7	20.5	9.3	9.8	7.3	5.8	71.5	53.6	33.4
広告制作業	21年度	133	282	8,846	8,708	2,210	793	112	53	63
	22年度	111	240	14,174	14,165	16,492	2,332	504	527	220
	前年度比(%)	-16.5	-14.9	60.2	62.7	646.3	194.0	350.7	885.6	249.2
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	21年度	110	315	7,771	7,671	2,089	604	-7	1	66
	22年度	104	330	9,754	9,708	2,327	691	62	63	66
	前年度比(%)	-5.5	4.8	25.5	26.6	11.3	14.4	-	4,703.8	0.0
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	21年度	440	759	22,593	22,120	7,176	3,565	250	267	152
	22年度	377	607	23,451	23,028	7,377	3,415	319	343	269
	前年度比(%)	-14.3	-20.0	3.8	4.1	2.8	-4.2	27.4	28.5	77.0

※ 「当該業種売上高」とはアクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業の「当該業種売上高」とは、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)
 ※ 「当該業種売上高」の全体は、「その他」に回答した企業があるため、内訳の計に一致しない。

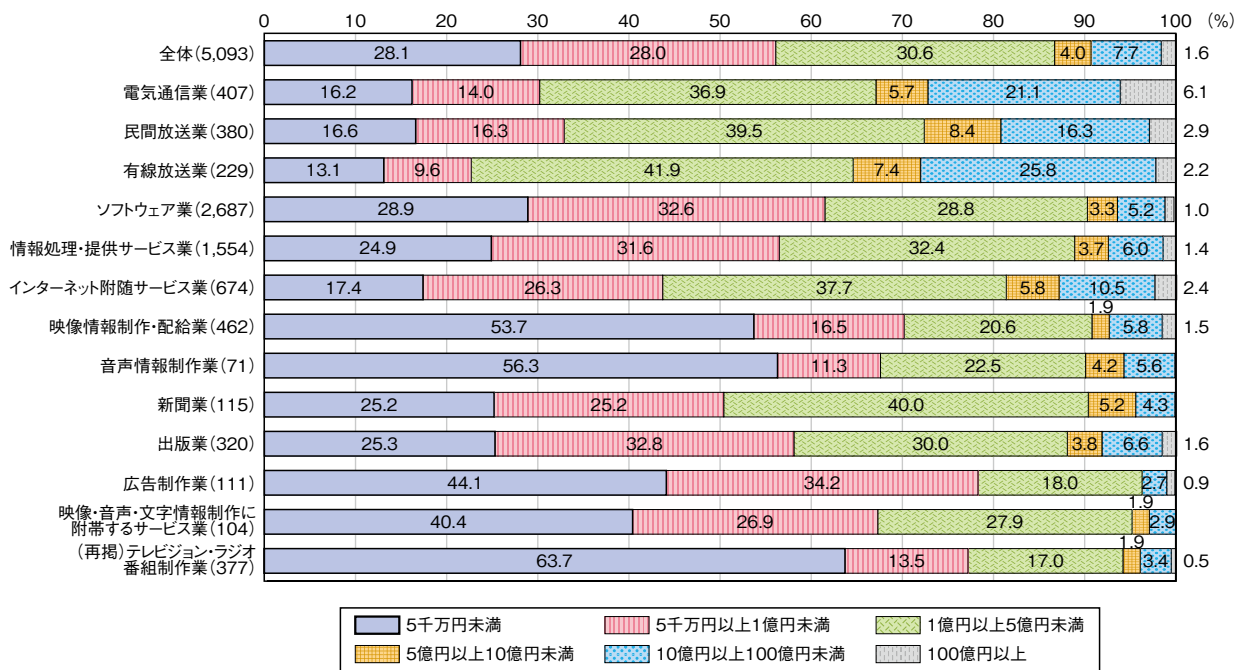
(出典) 総務省・経済産業省「平成 23 年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

ウ 構成割合

● 12 業種中 8 業種において「1 億円未満」に属する企業が 5 割以上を占める

情報通信業を営む企業の構成割合について、資本金規模別にみると、12 業種中 8 業種において「1 億円未満」に属する企業が 5 割以上を占め、特に映像情報制作・配給業及び音声情報制作業では、「5 千万円未満」に属する企業が 5 割以上を占めている(図表 4-2-1-3)。

図表 4-2-1-3 資本金規模別の企業構成割合



(出典) 総務省・経済産業省「平成 23 年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

エ 生産性の状況

● 情報通信業を営む企業の労働生産性は 1,495.2 万円/人

情報通信業を営む企業の労働生産性¹は 1,495.2 万円/人(前年度比 24.4% 増)、労働装備率²は 2,123.0 万円/人(前年度比 31.2% 増)、労働分配率³は 37.2% (前年度差 7.5 ポイント低下)となっている(図表 4-2-1-4)。

労働生産性について業種別にみると、電気通信業(3,881.5 万円/人)、有線放送業(2,347.6 万円/人)、民間放送業(1,851.2 万円/人)の順となっており、通信・放送業が高くなっている。

1 労働生産性 = 付加価値額 ÷ 従業者数 従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。
 2 労働装備率 = 有形固定資産 ÷ 従業者数 従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。
 3 労働分配率 = 給与総額 ÷ 付加価値額 × 100 生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。

図表 4-2-1-4 労働生産性、労働整備率、労働分配率の状況

	企業数			労働生産性(万円/人)			労働整備率(万円/人)			労働分配率(%)		
	21年度	22年度	前年度比	21年度	22年度	前年度比	21年度	22年度	前年度比	21年度	22年度	前年度差
全体	4,977	5,093	2.3%	1,202.3	1,495.2	24.4%	1,617.8	2,123.0	31.2%	44.7	37.2	-7.5pt
電気通信業	423	407	-3.8%	2,764.6	3,881.5	40.4%	8,045.8	9,704.8	20.6%	21.4	16.1	-5.3pt
民間放送業	454	380	-16.3%	1,919.3	1,851.2	-3.6%	4,412.0	3,418.4	-22.5%	43.5	40.6	-3.0pt
有線放送業	240	229	-4.6%	1,704.9	2,347.6	37.7%	3,752.0	4,836.9	28.9%	22.7	20.3	-2.4pt
ソフトウェア業	2,628	2,687	2.2%	893.4	918.7	2.8%	274.7	278.8	1.5%	60.2	60.3	0.1pt
情報処理・提供サービス業	1,428	1,554	8.8%	854.1	895.5	4.8%	386.1	376.1	-2.6%	54.8	55.2	0.3pt
インターネット附随サービス業	665	674	1.4%	1,408.8	1,792.1	27.2%	837.0	4,185.5	400.0%	40.2	30.8	-9.4pt
映像情報制作・配給業	510	462	-9.4%	1,276.6	1,328.2	4.0%	1,855.6	1,784.6	-3.8%	48.6	49.0	0.4pt
音声情報制作業	82	71	-13.4%	683.1	1,145.6	67.7%	390.5	581.4	48.9%	66.1	52.1	-14.0pt
新聞業	109	115	5.5%	1,445.0	1,401.1	-3.0%	2,235.0	2,277.8	1.9%	58.8	56.8	-2.0pt
出版業	297	320	7.7%	916.2	939.0	2.5%	1,097.6	1,105.2	0.7%	54.4	51.3	-3.1pt
広告制作業	133	111	-16.5%	818.5	1,475.6	80.3%	391.4	1,762.7	350.3%	61.6	52.3	-9.3pt
映像・音声・文字情報制作に 附随するサービス業	110	104	-5.5%	843.4	819.5	-2.8%	679.9	492.2	-27.6%	71.4	61.9	-9.5pt
(再掲) テレビジョン・ラジオ 番組制作業	440	377	-14.3%	886.7	939.6	6.0%	764.7	709.6	-7.2%	60.9	59.5	-1.5pt

(出典) 総務省・経済産業省「平成 23 年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

(2) 電気通信業、放送業⁴

ア 売上高の状況

●平成 22 年度の売上高は、合計で 16 兆 7,525 億円

平成 22 年度売上高は 16 兆 7,525 億円（前年度比 6.0% 減）であり（図表 4-2-1-5）、事業別にみると、電気通信事業は 13 兆 3,682 億円、民間放送事業は 2 兆 2,835 億円、有線テレビジョン放送事業は 4,168 億円となっている。

イ 今後の事業運営

●今後 1 年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業は電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業で約 6 割

今後 1 年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業は、電気通信事業及び有線テレビジョンで約 6 割を占める（図表 4-2-1-6）。事業展開したい分野をみると、電気通信事業では「クラウドコンピューティングサービス⁵」（前年度差 8.1 ポイント上昇）、民間放送事業では「ウェブコンテンツ配信」（前年度差 10.8 ポイント上昇）、有線テレビジョン放送事業では「無線インターネットアクセス」（前年度差 6.8 ポイント上昇）を挙げる企業が増えている（図表 4-2-1-7）。

図表 4-2-1-5 通信・放送業の売上高

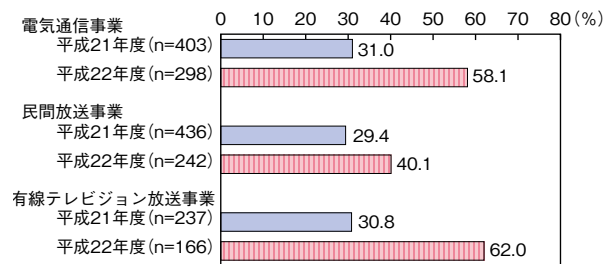
(単位:社、億円)

区分	平成22年度	
	企業数	売上高
通信・放送業全体	980	167,525
電気通信事業	380	133,682
放送事業	600	33,842
民間放送事業	380	22,835
有線テレビジョン放送事業	219	4,168
NHK	1	6,840

※ NHKは公表資料による。

(出典) 総務省・経済産業省「平成 23 年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

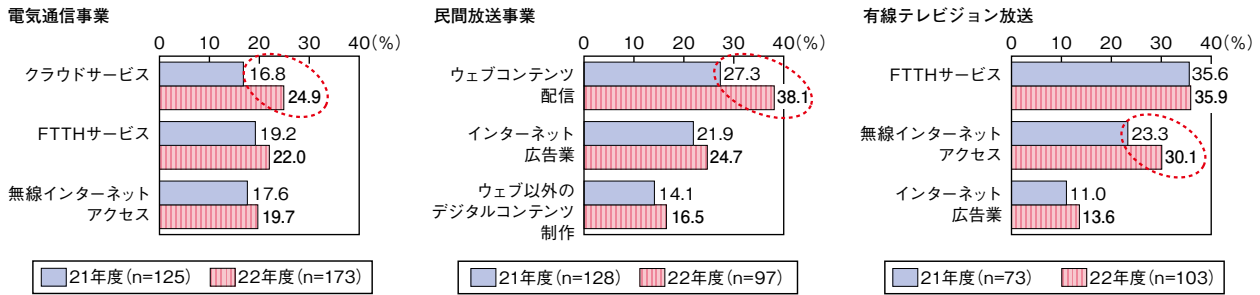
図表 4-2-1-6 新たな分野に事業展開したいと考えている企業の割合



(出典) 総務省・経済産業省「平成 23 年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

4 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（電気通信業、放送業）に回答した 770 社（事業ベースでは 979 社）について集計したもの。
 5 「クラウドコンピューティングサービス」は、以下「クラウドサービス」という。
 6 平成 21 年の「クラウドサービス」の数値は、「平成 22 年情報通信業基本調査」において「ASP・SaaS」で集計した数値を用いている。以下、この節において同じ。

図表 4-2-1-7 展開したいと考えている事業の内容（複数回答上位3位）



※ 今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数で除した数。

(出典) 総務省・経済産業省「平成23年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

(3) 放送番組制作業⁷

ア 売上高の状況

●平成22年度の売上高は、2,950億円

平成22年度売上高は2,950億円（前年度比2.9%増）である（図表4-2-1-8）。

イ テレビ放送番組の二次利用

●二次利用を行っている企業の割合が大きく拡大

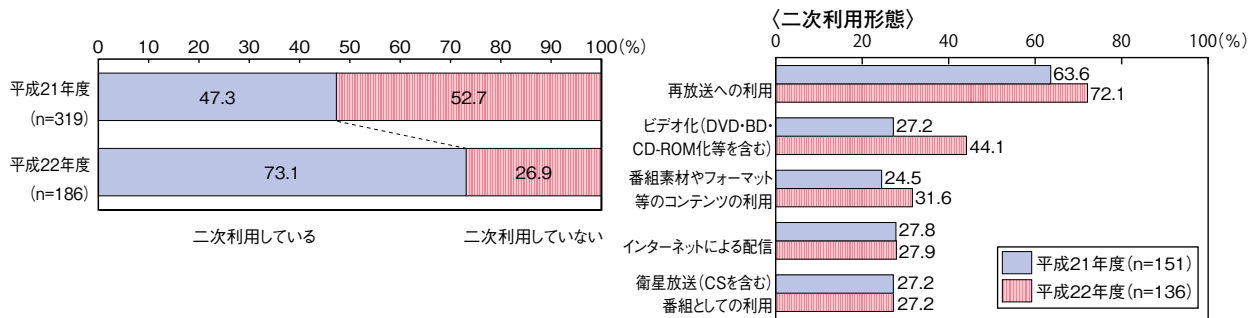
自社の意向で二次利用可能な放送番組について、実際に二次利用を行っている企業の割合は大きく拡大して73.1%（前年度差25.8ポイント拡大）となっている。二次利用の形態は、「再放送への利用」（72.1%）の割合が最も大きい（図表4-2-1-9）。

図表 4-2-1-8 放送番組制作業の売上高

年	平成20	21	22
n	359	352	296
億円	2,783	2,867	2,950

(出典) 総務省・経済産業省「平成23年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

図表 4-2-1-9 テレビ放送番組の二次利用の状況及び二次利用の形態（複数回答上位5位）



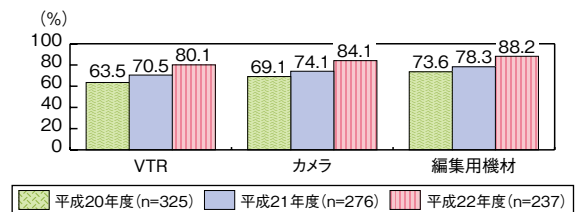
(出典) 総務省・経済産業省「平成23年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

ウ 設備のデジタル化率

●放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率は、VTR、カメラ及び編集用機材いずれも8割超

放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率をみると、VTRが80.1%（前年度差9.6ポイント上昇）、カメラが84.1%（前年度差10.0ポイント上昇）、編集用機材が88.2%（前年度差9.9ポイント上昇）となっている（図表4-2-1-10）。

図表 4-2-1-10 使用中の放送番組制作に係る設備のデジタル化率の推移



(出典) 総務省・経済産業省「平成23年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

⁷ 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（放送番組制作業）に回答した296社について集計したもの。

(4) インターネット附随サービス業⁸

ア 売上高の状況

●平成22年度売上高は1兆1,736億円

平成22年度売上高は1兆1,736億円であり、1企業当たりの売上高は22.9億円（前年度比24.4%減）となっている。1企業当たり売上高をサービス別にみると、ウェブ情報検索サービス業、電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業、課金・決済代行業の順となっている（図表4-2-1-11）。

図表 4-2-1-11 サービス別企業数・売上高

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)
合計	286	513	79.4	865,841	1,173,638	35.5	3,027.4	2,287.8	-24.4
ウェブ情報検索サービス業	32	61	90.6	226,967	210,764	-7.1	7,092.7	3,455.1	-51.3
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	49	75	53.1	144,348	149,554	3.6	2,945.9	1,994.1	-32.3
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	13	25	92.3	51,076	84,378	65.2	3,928.9	3,375.1	-14.1
ウェブコンテンツ配信業	84	136	61.9	150,457	206,737	37.4	1,791.2	1,520.1	-15.1
うちIPTVサービスによる収入	7	11	57.1	34,057	4,827	-85.8	4,865.3	438.8	-91.0
クラウドサービス	55	107	94.5	35,591	59,230	66.4	647.1	553.6	-14.4
電子認証業	12	13	8.3	4,540	5,080	11.9	378.3	390.8	3.3
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	26	56	115.4	39,436	68,865	74.6	1,516.8	1,229.7	-18.9
課金・決済代行業	9	12	33.3	11,822	32,152	172.0	1,313.6	2,679.3	104.0
サーバ管理受託業	63	96	52.4	45,625	69,172	51.6	724.2	720.5	-0.5
その他のインターネット附随サービス業	104	170	63.5	114,307	287,706	151.7	1,099.1	1,692.4	54.0

※ 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。
 ※ 「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。

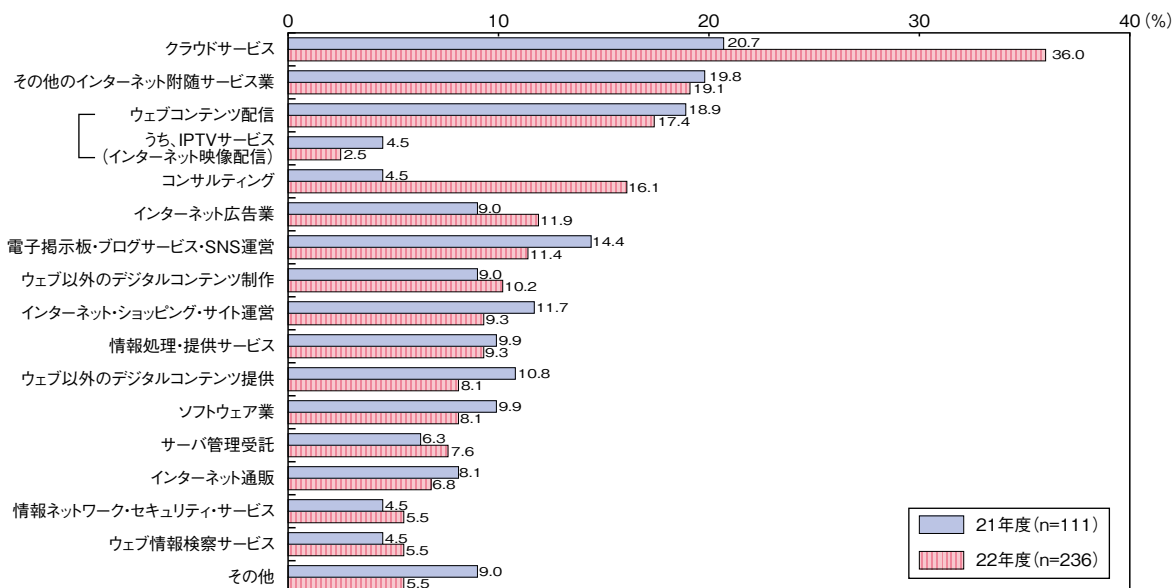
(出典) 総務省・経済産業省「平成23年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

イ 今後の事業展開

●クラウドサービスとコンサルティングが大幅に上昇

今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況を見ると、クラウドサービスが36.0%（前年度差15.3ポイント上昇）、コンサルティングが16.1%（前年度差11.6ポイント上昇）となっている（図表4-2-1-12）。

図表 4-2-1-12 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況（上位）（複数回答）



※ 回答に今後新たに展開したいと考えている事業があった企業数で除した数値である。

(出典) 総務省・経済産業省「平成23年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

⁸ 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（インターネット附随サービス業）に回答した513社について集計したもの。

(5) 情報サービス業^{9 10}

ア 売上高の状況

●平成22年度売上高は12兆1,287億円

平成22年度売上高は12兆1,287億円であり、1企業当たり売上高は39.4億円（前年度比14.7%増）となっており、受託開発ソフトウェア企業が増加している（前年度比34.8%増）（図表4-2-1-13）。

図表4-2-1-13 業種別企業数と売上高（主業格付けベース）

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)
合計	2,926	3,075	5.1	10,060,097	12,128,748	20.6	3,438.2	3,944.3	14.7
受託開発ソフトウェア企業	1,491	1,565	5.0	4,382,166	6,201,332	41.5	2,939.1	3,962.5	34.8
組込みソフトウェア企業	103	107	3.9	255,318	172,363	-32.5	2,478.8	1,610.9	-35.0
パッケージソフトウェア企業	275	255	-7.3	377,794	326,508	-13.6	1,373.8	1,280.4	-6.8
ゲームソフトウェア企業	48	52	8.3	124,126	145,596	17.3	2,586.0	2,799.9	8.3
情報処理サービス企業	523	575	9.9	2,647,059	2,933,634	10.8	5,061.3	5,102.0	0.8
情報提供サービス企業	149	139	-6.7	596,582	285,163	-52.2	4,003.9	2,051.5	-48.8
その他の情報サービス企業	337	382	13.4	1,677,052	2,064,152	23.1	4,976.4	5,403.5	8.6

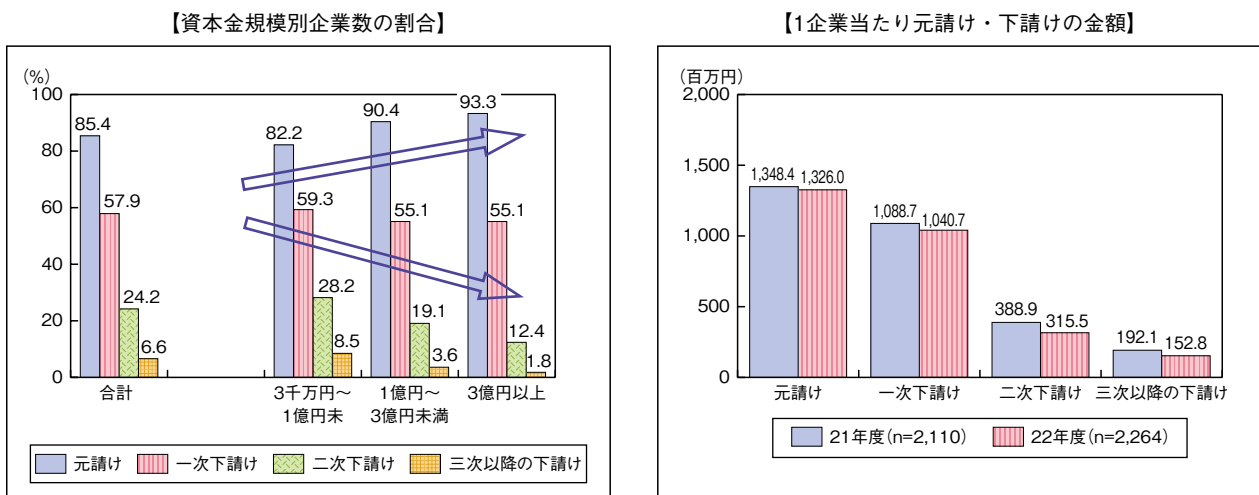
（出典）総務省・経済産業省「平成23年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

イ 元請け・下請けの状況

●元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けが85.4%、一次下請けが57.9%

開発・制作部門における元請け・下請け別の企業数の割合は、資本金規模が大きくなるに従い、元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少している（図表4-2-1-14）。

図表4-2-1-14 元請け・下請けの状況



※ 元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で割合を算出。

（出典）総務省・経済産業省「平成23年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

9 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（情報サービス業）に回答した3,075社について集計したもの。

10 情報サービス業については、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇」企業として集計している。

(6) 映像・音声・文字情報制作業^{11 12}

ア 売上高の状況

●平成22年度売上高は2兆2,250億円

平成22年度売上高は2兆2,250億円であり、1企業当たりの売上高は46.5億円(前年度比5.6%増)となっている。業種別にみると新聞企業、映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業、レコード制作企業の順となっている(図表4-2-1-15)。

図表 4-2-1-15 業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)
合計	391	479	22.5	1,720,150	2,224,986	29.3	4,399.4	4,645.1	5.6
映画・ビデオ制作企業	43	59	37.2	66,500	162,198	143.9	1,546.5	2,749.1	77.8
アニメーション制作企業	8	10	25.0	36,826	16,506	-55.2	4,603.3	1,650.6	-64.1
レコード制作企業	3	4	33.3	7,904	20,400	158.1	2,634.7	5,100.0	93.6
新聞企業	55	67	21.8	355,900	667,918	87.7	6,470.9	9,968.9	54.1
出版企業	128	150	17.2	658,627	757,324	15.0	5,145.5	5,048.8	-1.9
広告制作企業	76	92	21.1	385,934	372,272	-3.5	5,078.1	4,046.4	-20.3
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	17	20	17.6	120,921	117,420	-2.9	7,113.0	5,871.0	-17.5
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	61	77	26.2	87,538	110,948	26.7	1,435.0	1,440.9	0.4

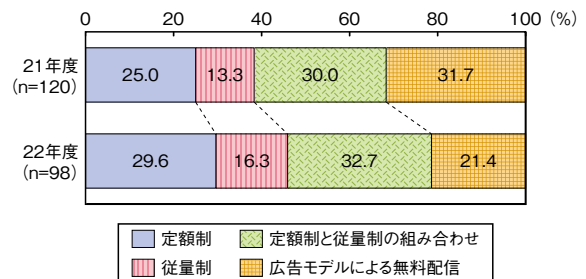
(出典) 総務省・経済産業省「平成23年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

イ 課金システムの状況

●定額制、従量制などの課金システムの割合が拡大

映像・音楽の配信に係る課金システムをみると、広告モデルによる無料配信の割合が縮小(前年度差10.3ポイント縮小)し、定額制、従量制などの課金システムの割合が拡大している(図表4-2-1-16)。

図表 4-2-1-16 映像・音楽の配信に係る課金システム



(出典) 総務省・経済産業省「平成23年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

11 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票(映像・音声・文字情報制作業)に回答した479社について集計したもの。

12 映像・音声・文字情報制作業については企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇」企業として集計している。